

あっせんの申立てについて

1 概 要

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る県の損害については、これまで、平成 23 年度から令和元年度までにおいて事故被害対策に要した事業費及び人件費について、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）に対し、賠償請求を行ったところ、平成 30 年度分まで一部が賠償され、不払い額が生じている。

本県としては、当該事故により被った損害は全額賠償されるべきとの基本スタンスに立ち、これまで、平成 27 年度の不払い分まで、原子力損害賠償紛争解決センター（以下、「ADR センター」という。）に対し和解の仲介（あっせん）の申立てを行っており、そのうち、平成 23、24 年度分については、平成 29 年 4 月に和解したところである。

この度、新たに平成 28～30 年度分の不払い額の和解の仲介（あっせん）の申立てを行うこととし、議会の議決を求めるもの。

単位：円

| 年 度 | 損害賠償 請求額 | 東京電力 不払い額 | 和解の仲介（あっせん） | | |
|----------|------------------|------------------|-------------|--------|---------------|
| | | | 申立時期 | 和解時期 | 和解額 |
| 平成 23 年度 | 427, 533, 730 | 96, 491, 126 | H27. 3 | H29. 4 | 133, 989, 701 |
| 平成 24 年度 | 774, 030, 879 | 161, 483, 221 | H27. 3 | | 135, 630, 299 |
| 平成 25 年度 | 590, 098, 238 | 186, 143, 548 | H29. 7 | 審理中 | |
| 平成 26 年度 | 431, 268, 749 | 184, 417, 873 | H29. 7 | | |
| 平成 27 年度 | 328, 620, 675 | 151, 850, 374 | H30. 1 | | |
| 平成 28 年度 | 329, 607, 496 | 156, 073, 488 | 今回の申立 | | |
| 平成 29 年度 | 420, 115, 502 | 249, 408, 595 | | | |
| 平成 30 年度 | 302, 883, 184 | 150, 336, 533 | | | |
| 令和元年度 | 341, 149, 361 | 未合意 | — | — | — |
| 合 計 | 3, 945, 307, 814 | 1, 336, 204, 758 | | | 269, 620, 000 |

2 和解仲介の申立て先

原子力損害賠償紛争解決センター（東京都港区西新橋一丁目 5 番 13 号）

3 和解仲介の申立て内容

（1）申立ての概要

平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに生じた、東京電力福島

第一原子力発電所事故被害対策に要した費用から、これまで損害賠償金として受領した額を除いた額（不払い額）を支払うよう、和解の仲介を求めるもの。

また、当該費用に係る遅延損害金も合わせて支払うよう求めるもの。

- ① 申立て予定額 5億5,047万1,875円
- ② 申立て予定額に対する遅延損害金（年5%）
- ③ 既に受領した損害賠償金に対する遅延損害金（年5%）

（2）申立て予定額の内訳（知事部局のみ）

（単位：円）

| 事業年度等 | 区 分 | 損害賠償 請求額 | 東京電力 不払い額 | 不払い 率 | 和解仲介 申立て予定額 |
|------------------|-----|---------------|--------------|----------|----------------|
| 平成28年度 （第8次） | 事業費 | 244,262,383 | 70,728,375 | 29.0% | 66,073,872 |
| | 人件費 | 85,345,113 | 85,345,113 | 100% | 85,345,113 |
| | 小 計 | 329,607,496 | 156,073,488 | 47.4% | 151,418,985 |
| 平成29年度 （第9次） | 事業費 | 332,848,761 | 162,141,854 | 48.7% | 161,449,616 |
| | 人件費 | 87,266,741 | 87,266,741 | 100.0% | 87,266,741 |
| | 小 計 | 420,115,502 | 249,408,595 | 59.4% | 248,716,357 |
| 平成30年度 （第10次） | 事業費 | 223,306,613 | 70,759,962 | 31.7% | 70,759,962 |
| | 人件費 | 79,576,571 | 79,576,571 | 100.0% | 79,576,571 |
| | 小 計 | 302,883,184 | 150,336,533 | 49.6% | 150,336,533 |
| 計 | 事業費 | 800,417,757 | 303,630,191 | 37.9% | 298,283,450 |
| | 人件費 | 252,188,425 | 252,188,425 | 100.0% | 252,188,425 |
| 合 計 | | 1,052,606,182 | 555,818,616 | 52.8% | 550,471,875 |

※平成28、29年度事業費の東京電力不払い額と和解仲介申立て予定額とが異なるのは、下水道課が知事部局から企業局に所属変更となった平成31年4月以降に、当該年度の一部賠償合意をしたことから、賠償金の支払先が企業局となり、和解仲介申立て予定額から除外したことなどによる。

4 和解仲介を申し立てる理由

- 県が平成28～30年度に事故被害対策に要した事業費及び人件費について、東京電力に第8～10次請求として請求したところ、平成31年3月、令和2年9月、令和3年7月にそれぞれ一部が支払われたが、風評被害対策等の一部の事業費や人件費全額については支払われず、県側の主張は認められなかった。
- このことから、ADRセンターに対し、東京電力が平成28～30年度の不払い額及び遅延損害金を支払うよう申立て、公平な第三者機関の和解の仲介（あっせん）を受けるものである。